



食品製造業における省力化推進体制の構築 ～ 「ALL HOKKAIDO」 で全国に先駆け人手不足を乗り越える ～ 【全体版】

2025年5月27日

経済産業省 北海道経済産業局

【本資料のお問い合わせ先】
経済産業省 北海道経済産業局 地域経済部 食・観光産業課
(担当：木村・川邊・桑村・越田)
電話：011-709-2311 (内線2593)
E-mail：bzl-hokkaido-shokukanko@meti.go.jp

要旨

北海道経済産業局では、食品製造分野において、**省力化投資※1を促進するための道内の推進体制の構築と省力化投資の裾野拡大**を目的に、以下の取組を実施する。

※1「省力化投資」＝生産性向上や人手不足解消に効果的な機械設備・ロボット等を導入すること

取組

対象①：支援機関※2（ニーズの発掘・SIer※3等への橋渡し）

- 省力化支援力のスキルアップ
- 効果的な連携支援手法の確立
- 支援ネットワークの構築

対象②：食品メーカー（課題の抽出・投資効果の最大化）

- 省力化意識の醸成・検討力のスキルアップ
- 省力化投資を検討する機会の創出
- 省力化を進める人材の育成・確保

※2「支援機関」＝食品メーカーの省力化支援を行う、地銀・信金・公設試・産業支援機関・行政機関等

※3「SIer」＝システムインテグレーターの略称。工場等の業務を分析し、課題解決に向けて、機械設備・ロボット等の導入をサポートする専門業者。

目指す姿

省力化投資の裾野拡大

- ・食品メーカーの省力化投資の増加
- ・支援体制の強化（ニーズを拾い上げる地域的な枠組み）



課題解決

- ・生産性向上
- ・人手不足の解消



- ・生産基盤の維持・拡大
- ・地域経済の成長

取組の必要性

- 北海道では、食品製造業は基幹産業として地域経済を牽引する一方、生産年齢人口の減少に伴い、慢性的な人手不足。＜参考1,2＞
- 食品製造業は、他の産業と比較して労働生産性※4と労働装備率※5が低く、生産性向上の余地が大きく、改善の必要性が高い。＜参考3＞

※4「労働生産性」＝従業員1人当たり年間付加価値額＝付加価値額／従業員数

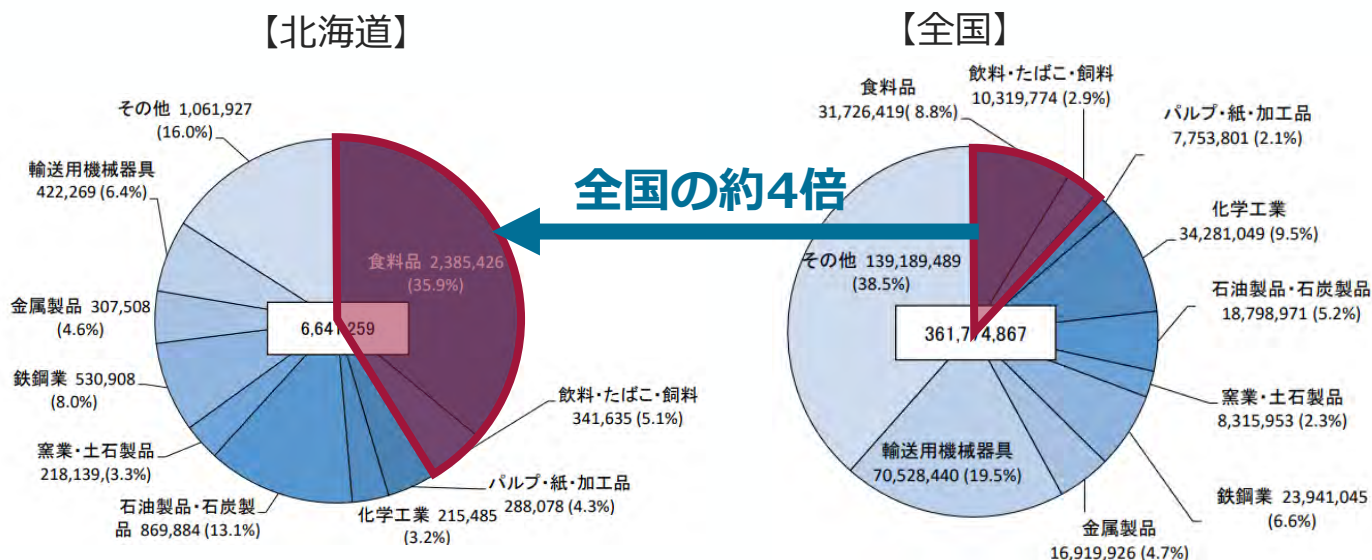
※5「労働装備率（資本装備率）」＝従業員1人当たり設備投資金額＝有形固定資産額（建設仮勘定除く）／従業員数

- 生産性向上において省力化投資は非常に効果的であるが、実際には、**食品メーカー側では省力化に向けた課題・ニーズの顕在化が一部に留まり、その課題・ニーズを支援機関側でも十分に拾いきれていない**ため、省力化が進んでいない。＜P.7＞

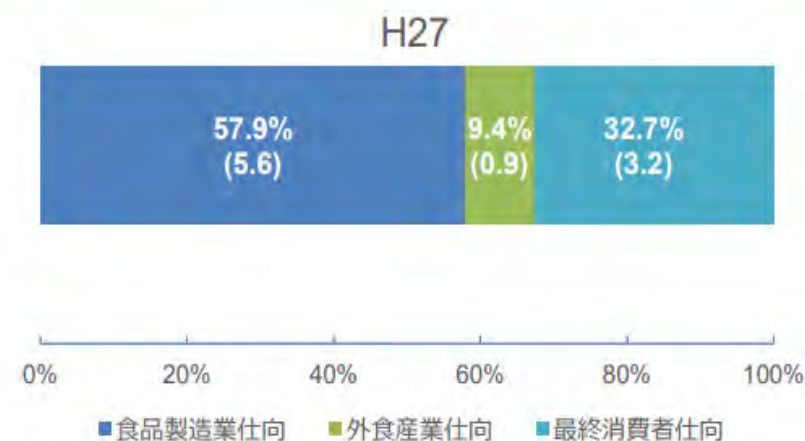
1－1．北海道における食品製造業の位置づけ

- 北海道では、域内総生産における農林水産業のシェアは3.9%と全国シェアの1.0%を大きく上回る（参考1）ほか、**食品製造業は製造業全体の約4割**を占め、**全国の約4倍**の割合となっており、食関連産業は道内の産業構造上で重要な位置を占めている。
- **国産農林水産物の仕向先の約6割は食品製造業**であり、食品製造業は国内の農林水産業と深く結びついている。その中、特に北海道では、**ブランド力のある豊富な資源を活用できる絶好の環境に立地**することで、食品製造業は地域経済の中で特に重要な役割を担っている。

製造品出荷額等の業種別構成（令和4年）



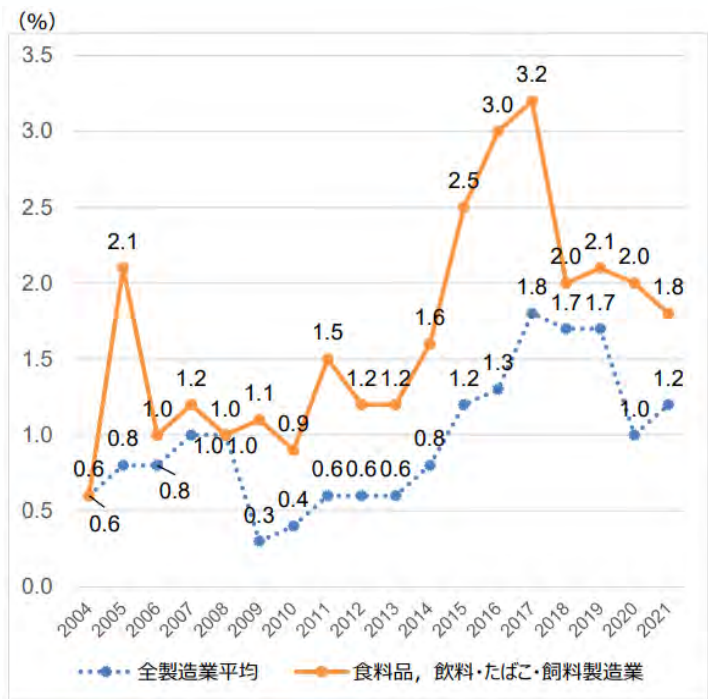
国産農林水産物の用途別仕向割合



1-2. 食品製造業の人手不足感

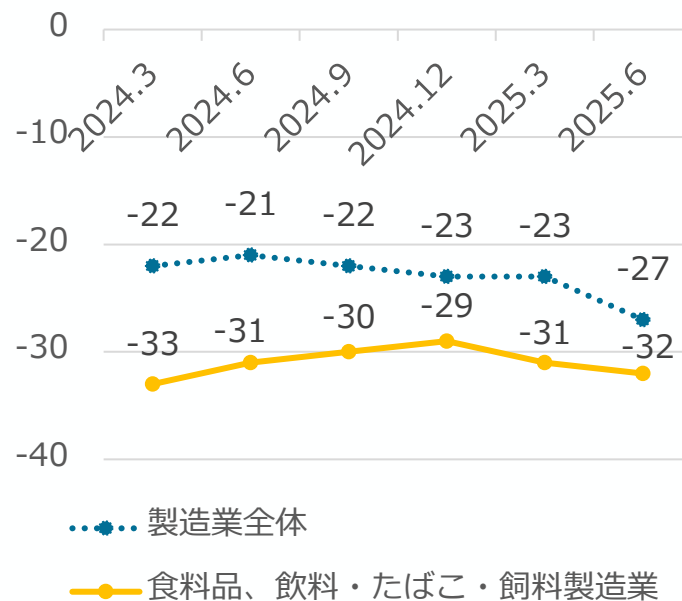
- 国内の生産年齢人口の減少に伴う人手不足は、今後一層深刻な状況になると予想される中、製造業全般と比較しても、更に**食品製造業は慢性的な人手不足**の現状にある。
- 大多数の食品メーカーが自社の経営課題として、「**人材の育成・確保**」を大きな課題と認識。

欠員率の推移



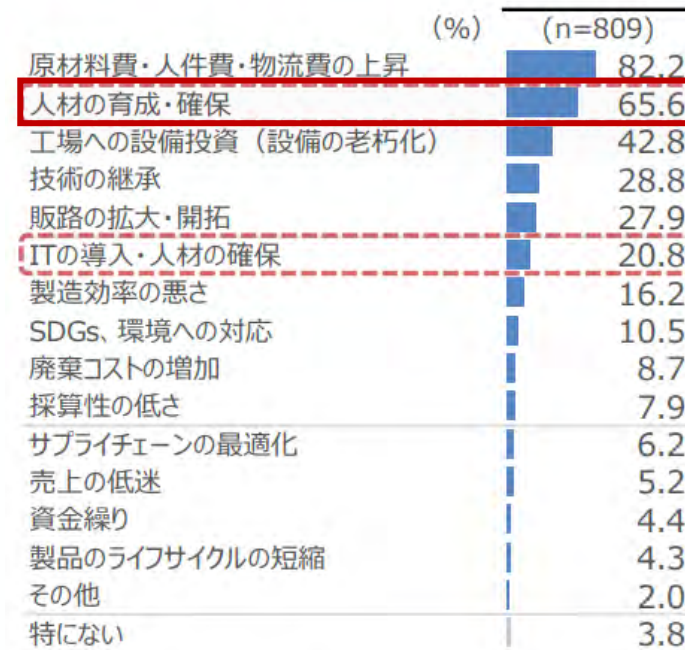
出展：農林水産省「食品産業における労働力確保について」
(注) 欠員率とは、常用労働者数に対する未充足求人数の割合をいう。

雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）



引用：日銀短観（2025年3月調査）「雇用人員判断」をもとに作成
(注) 2025年6月は予測値。その他は実測値。

食品製造業の経営課題



出典：農林水産省「食品製造業における生産性向上等の実態調査（令和6年度）」
(注) 全国の中小・中堅の食品製造事業者にアンケートを行い回収されたもの

1-3. 食品製造業における労働生産性の現状

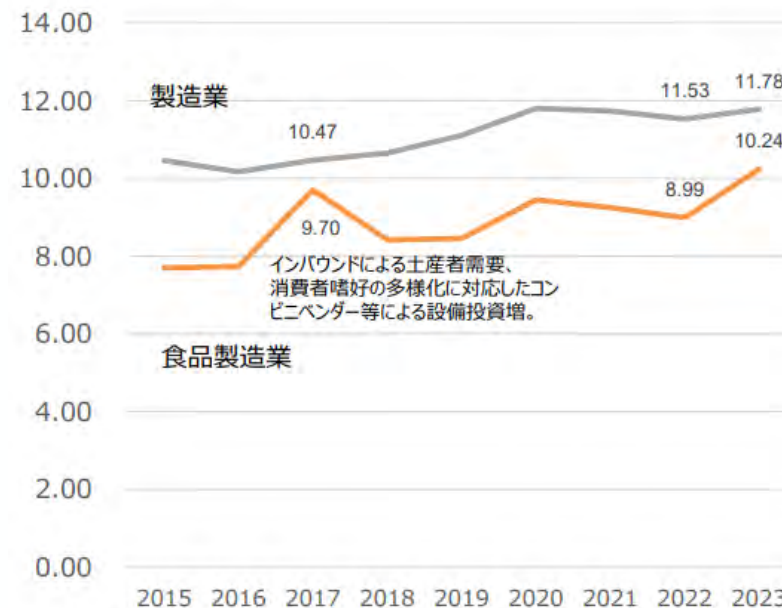
- 食品製造業の労働生産性は他の製造業と比べて低いことに加え、労働装備率についても他の製造業と比べて低く、設備導入による自動化・省力化が遅れている。
- 特に北海道では、直近10年間で製造業全体の労働生産性が向上している一方で、製造業全体のうちの従業員比率が極めて高い食品製造業の労働生産性はほとんど向上しておらず、さらに全国同業種と比較しても大きく遅れを取っている状況（参考4）。

労働生産性



※労働生産性= 従業員1人当たり年間付加価値額= 付加価値額/従業員数
※単位: 百万円

労働装備率



※労働装備率(資本装備率)= 従業員1人当たり設備投資金額= 有形固定資産額(建設仮勘定除く)/従業員数
※単位: 百万円

1-4. 食品製造業における生産性向上への障壁

- 食品製造業の特徴は、多品種少量生産かつ不定形な素材を扱うことが多いことから、**手作業に依存する労働集約型**であること。また、リソースが限られる中堅中小企業においては、**設備導入に必要な資金や工場スペースの確保が容易ではなく**、省力化が進んでいないのが現状。
- 特に省力化が進みづらい要因は、**省力化投資の潜在的ニーズ**はあるものの、**食品メーカーが課題や改善の余地に気づいていない**ケースが多いこと。加えて、実際に省力化機器等の導入を進めていく**SIer・機械メーカー**や、課題の顕在化や対応方針の整理を行う**省力化専門家・アドバイザー**、SIer等への橋渡しを行う**コーディネーター**が不足し、**ニーズを拾い上げる地域的な枠組みが不十分**であること。

省力化機器等の導入フロー

食品メーカー
＜潜在ニーズ＞

省力化の必要性や
課題の認識・顕在化

省力化による
改善の余地に
気づいていない

何をして良いか
分からない

SIer・機械メーカー
＜機器・システムの導入＞

食品メーカー
＜操業＞

・ 事前検討
・ 調査

・ 要件確認
・ 定義

仕様検討

機器の
提案

投資実行

食品メーカーの省力化投資ニーズについて、SIer・機械メーカーへの橋渡しが円滑に行われておらず、具体的な投資検討に進んでいない。

2. 今後の取組の方向性

- 昨年度は、工場診断を通じた**省力化投資の具体的な検討の実現**、ワークショップによる**食品メーカーの省力化意識等の向上**、交流会での**マッチング機会創出**など、**支援手法の一定の有効性を確認**したところ。
- 併せて、支援手法の更なる検討を進める中で、**省力化ニーズが顕在化されず投資が進まない要因を把握**できたため、これらの解決に向け、**地域全体での支援力の向上と食品メーカーのスキルアップ**を図っていく。

昨年度の取組

工場診断

SIerや専門家が現場訪問し、省力化を提案

ワークショップ

食品メーカーの課題発見力・解決に向けた検討力のスキルアップ

交流会

食品メーカーとSIer等との交流やマッチング

ニーズ発掘の手法検討

ニーズ発掘からSIerへの橋渡し等において、支援機関と連携するための諸条件を整理

省力化投資が進まない要因

省力化を提案する
SIer・専門家等の不足

橋渡しする支援機関の
コーディネート力の不足

食品メーカーの
リテラシー不足

今後の取組の方向性

地域全体での支援力の向上



- ・ 支援ネットワークの整備
- ・ 支援機関側の省力化に関するノウハウの習得、コーディネート力の向上
- ・ 支援コンテンツの充実化
- ・ 効果的なソフト支援手法の確立
- ・ SIer・専門家等からの省力化提案の機会創出

食品メーカー側のスキルアップ

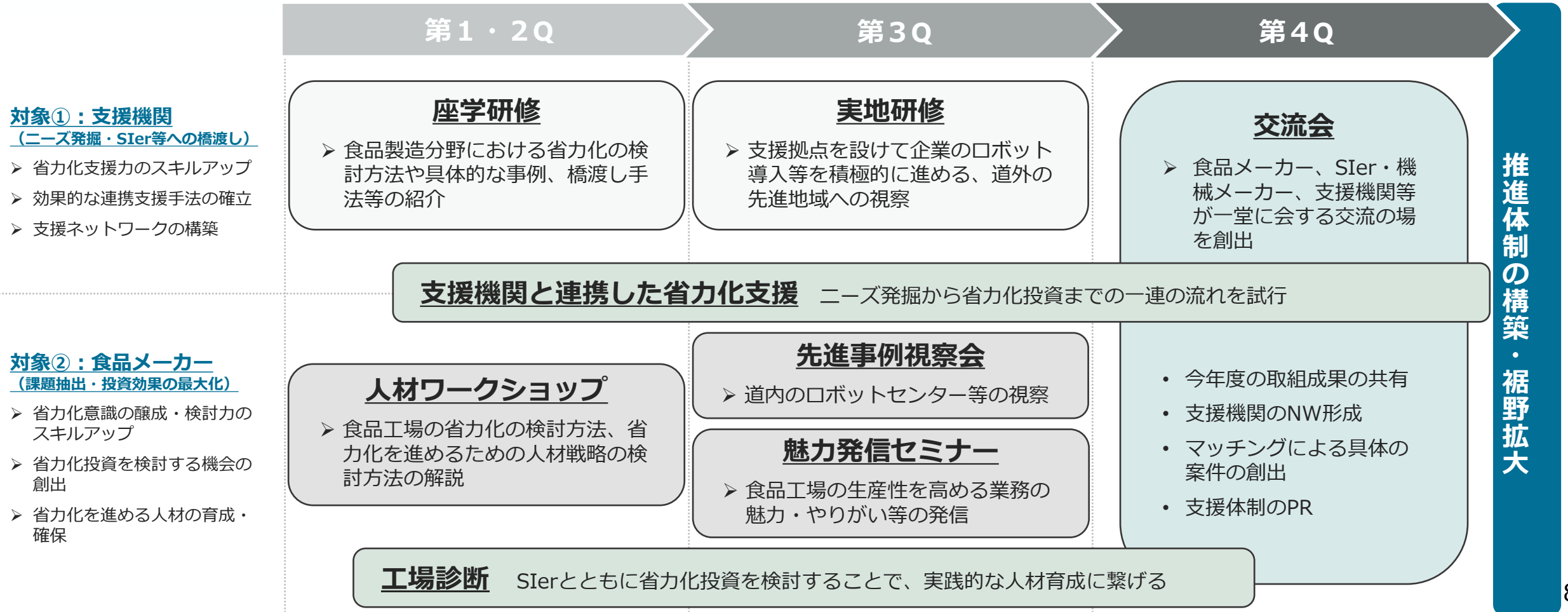
- ・ 省力化意識の向上
- ・ 省力化投資を検討する機会の創出
- ・ 省力化を進める人材の育成・確保



3. 今年度の取組（全体像）

- 支援機関と食品メーカーの双方に対する支援事業を進めることで、**地域全体での省力化投資における推進体制の構築**に繋がるとともに、**省力化投資の裾野拡大**（食品メーカーの省力化投資の増加・支援体制の強化）を図っていく。

※ノーステック財団（委託事業者）と連携して実施



4-1. 今年度の取組（支援機関向け研修）

- 全道各地の食品製造現場の省力化ニーズを発掘するためには、支援機関と連携した支援スキームを構築する必要がある。その前提として、省力化の検討方法や投資事例等を学ぶとともに、具体的なニーズの拾い方や、SIer等への橋渡し手法について、認識合わせが必要。
- そのため、省力化支援スキルを高めるための研修や具体的なイメージを掴むための先進地視察を実施。

座学研修



STEP 01

概要

食品製造分野における省力化の検討方法や具体的な事例、橋渡し手法等の紹介を通じて、省力化支援スキルを高める。

対象

支援機関

（地銀・信金・公設試・産業支援機関・商工会・商工会議所・経済団体・行政機関等を想定）

日程 / 場所

6～7月頃（予定） / 札幌市内

※遠隔地からも参加できるようオンライン併用のハイブリッド開催

カリキュラム（想定）

- ◆ 食品製造分野の省力化とは（具体的な検討方法・投資事例等）
- ◆ 橋渡し手法の紹介（ニーズ発掘からSIerへの橋渡しまで）
- ◆ 道内SIer・専門家の省力化ソリューションの紹介
- ◆ 省力化投資に活用可能な補助金の紹介 など

実地研修



STEP 02

概要

省力化における地域での支援体制や食品製造分野へのロボット等の導入イメージについて学ぶことで、より具体的な理解に繋げる。

対象

支援機関

（地銀・信金・公設試・産業支援機関・商工会・商工会議所・経済団体・行政機関等を想定）
※視察先の受け入れ体制により人数を調整

日程 / 場所

10月頃（予定） / 支援拠点を設けて企業のロボット等の導入支援を積極的に進める道外の先進地域

カリキュラム（想定）

- ◆ ロボット等の先端技術の展示施設の視察
- ◆ 支援拠点での支援手法についての意見交換
- ◆ 実際のロボット導入企業の視察
- ◆ 参加者のネットワーキング など



出典：iRooBO HP

4-2. 今年度の取組（支援機関と連携した省力化支援）

- 支援機関（支援機関向け研修の参加者を中心に想定）と連携し、省力化ニーズの発掘から具体的な省力化投資までの一連のプロセスを試行することで、今後の支援体制の構築と効果的な支援手法の確立に繋げる。

支援機関との連携により一連のプロセスを試行

STEP 01



省力化ニーズの発掘

支援機関と連携し、省力化投資に意欲のある食品メーカー（道内から10社程度）を選定

Point

- ✓ 連携する各支援機関の特質や狙いを理解しながら、**発掘手法の多様化**を検討
- ✓ 必要に応じて、昨年度事業で作成した**チェックシート**（共通言語）の活用

STEP 02



SIer等への橋渡し

各現場の課題に応じて、適切なSIerや専門家等を選定し、派遣を調整

Point

- ✓ 発掘後には、選定した**各食品メーカーのニーズを明確化**し、適切なSIer等の派遣を調整
- ✓ 工場診断時の現場の正確な把握により、**省力化の目的や方向性を明確化**
- ✓ ハード面（設備投資）に限らず、ソフト面（物や人の配置、5S2S、運用体制）など、**現場の実態や省力化の検討段階に応じた提案**が必要

STEP 03



工場診断・省力化検討

実際に現場を訪問し、現状を把握したうえで課題を抽出
SIer等から改善提案を行うことで、**具体的な省力化の検討**までの流れを伴走支援

STEP 04



設備投資のサポート

設備投資に関連する補助金※が活用可能な場合は、**情報提供・サポート**を実施

※ 省力化投資補助金等

Point

- ✓ 設備投資に関わる**費用対効果**の検討
- ✓ 継続的な取組が求められる省力化においては、**目標・プロセス管理に有効な中間目標となるマイルストーン**（補助金の活用）が効果的

今後の**支援体制の構築**と**効果的な支援手法**の確立へ

4-3. 今年度の取組（食品メーカーの人材育成・確保①）

- 前述の通り、食品メーカー側が自社の課題自体に気付かないケースや、仮に課題を把握できていても省力化に向けた具体的な検討の進め方が分からないケースも多い。
- これらを踏まえ、食品工場の省力化を検討・実行していく人材の育成・確保を進めるため、以降の（１）～（３）の取組を実施し、食品メーカーの省力化意識の向上や省力化投資の促進に繋げていく。

（１）人材ワークショップ



概要

食品工場の省力化の検討方法や具体的な進め方について、事例などを用いて紹介したうえで、省力化を進めるにあたっての人材戦略の考え方や検討方法を学ぶ。

対象

食品メーカー

（主に経営層・製造部門の管理者等）

日程 / 場所

6～7月頃（予定） / 札幌市内

カリキュラム（想定）

- ◆ 食品工場における省力化検討のポイント
- ◆ 省力化を進めるための人材戦略の考え方・検討方法
- ◆ 題材事例をもとにした省力化と人材戦略の検討（グループワーク）
- ◆ 省力化投資に活用可能な補助金の紹介 など

昨年度のワークショップの様子



昨年度は、食品製造現場で働く方々を対象に「自社の課題に気付く力や検討する力」を育成するためのスキルアップ研修を実施。

- 今年度は、人手不足や人的資本経営の考え方の普及といった背景等から、経営戦略と人材戦略を一体のものと捉え、経営上の重要な戦略として、人材の育成・確保を検討していく取組を進める。
- そのため、省力化を進める人材の育成に加え、人材戦略検討の観点から、経営層向けの取組や外部からの人材確保・定着等も含めたアプローチを進めていく。

- 自社の課題解決・省力化をもっと前向きに考えたいと思った。
- 目的をしっかりと整理したうえで省力化を進めることの重要性が分かった。
- 費用対効果を考えると十分に投資を検討できるものだと分かった。
- ワークショップでの各社のアプローチの違いが勉強になった。

4-3. 今年度の取組（食品メーカーの人材育成・確保②）

（2）工場診断を通じた人材育成



概要

SIerが現場に訪問し、社員との意見交換やディスカッションを交えながら、製造現場の課題抽出から具体的な省力化投資の検討を行うことを通じて、食品工場の省力化を進める人材の育成を実践的に進める。

対象 食品メーカー（5社程度）

※（1）人材ワークショップの参加者など、省力化を進める人材の育成に意欲的な先を選定

実施イメージ



セミナーやワークショップで話を聞いてみたけど、実際に現場でどんな目線でどんなことを考えれば良いのだろう…。

STEP
01

工場診断（SIerの見る視点から課題抽出の観点などを学ぶ）



STEP
02

省力化の検討（議論することで改善の考え方・手法を学ぶ）



STEP
03

設備投資の検討（実際に提案を受け投資に必要な観点を学ぶ）



（3）生産性を高める仕事の魅力発信セミナー（仮称）



概要

食品工場の生産性を高める上で中核になり得る、社内外の多様な人材を対象として、食品工場における生産管理・生産技術といった自動化に関わる業務の魅力・やりがい等を発信する。

それによって、本業界において自動化を進める人材の掘り起こしと定着を図り、人材の育成・確保に繋げる。

対象

○生産管理・生産技術の仕事に関心を持つ多様な人材

（主に若年層・中途・副業兼業・シニア等の「社外」人材）

○食品メーカー

（主に製造部門の管理者・実務者等の「社内」人材）



日程 / 場所

11～12月頃（予定） / 札幌市内 ※オンライン併用のハイブリッド開催

カリキュラム（想定）

- ◆ 食品工場で求められる生産管理・生産技術人材とは
- ◆ 食品工場での自動化を進める仕事の魅力・やりがい ＜講師：SIer等＞
- ◆ 食品業界で働く魅力、自社工場の自動化や人材育成・確保に向けた取組について ＜講師：食品メーカー（工場診断の実施先からを想定）＞
- ◆ 上記の講師陣によるトークセッション など

※「生産管理」＝生産計画立案や進捗・品質・原価管理等、生産全体を管理する視点から、効率的な生産活動をサポート
※「生産技術」＝生産ラインの設計・改善、生産設備の導入、生産性向上等、技術的な側面から、生産活動を最適化

4-4. 今年度の取組（食品メーカー向け先進事例視察会）

- 省力化投資の促進にあたっては、セミナー・ワークショップ等での人材育成・確保に関連する学びに加え、食品メーカーが日々の業務の中では見慣れていない**ロボット等を実際に見て・触れてみる**といったリアルな体験を通して、**自社の製造ラインに組み込むイメージを膨らませるような新たな経験も重要。**
- そのため、**食品メーカーを対象に**、ロボット実機の展示や操作体験・指導員からの解説などが可能な**道内のロボットセンター**や、実際に**先進的に自動化を進めている食品工場等**の視察会を実施することで、**ロボット導入のきっかけや具体的な導入イメージの検討**に繋げる。

先進事例視察会



概要

道内のロボットセンター等の視察により、**具体的な省力化投資のイメージを掴む**など、食品メーカーの**省力化に対する意識醸成**や**導入検討の機会**を創出する。

対象

食品メーカー（15者程度を想定） ※視察先の受け入れ体制により人数を調整

日程 / 場所

10~11月頃（予定） / 道内ロボットセンター、大手食品工場等

カリキュラム（想定）

- ◆ ロボットセンター等の施設紹介・見学・ロボット操作体験・意見交換等
※視察時は、SIerや専門家等から省力化のポイント等を随時紹介し、参加者の具体的なイメージ組成に繋げる。

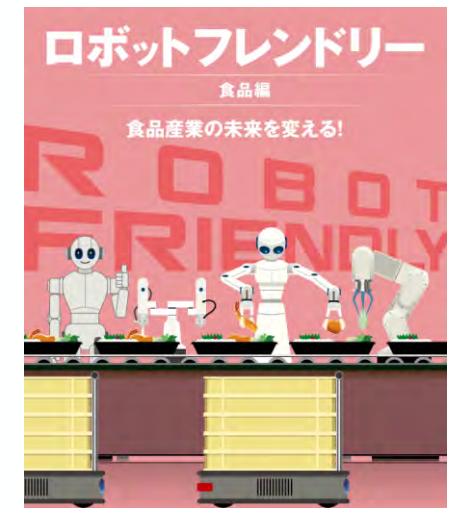


出典：道総研HP



出典：SIer協会HP

視察先イメージ



出典：経産省HP

4-5. 今年度の取組（交流会）

- 省力化についてはオーダーメイドの場合も多く、商談に至る前の前捌き（現場把握と省力化構想の検討）が重要であるため、商談を進める前提となる**関係者間のマッチングや交流などによるきっかけ作り**が有効的。
- そのため、**食品メーカー、SIer・機械メーカー、支援機関等**が一堂に会して交流し、事業成果の共有・マッチング・支援体制の周知等を通じて、**省力化投資の推進体制の強化や具体的な案件組成**に繋げる。

省力化投資促進交流会（仮称）



概要

今年度の取組の**成果の共有**や**省力化に関わる講演・コンテンツ**の紹介などを通じて、食品メーカーや支援機関等が**省力化投資の具体的な検討を深めながら、SIer・機械メーカー、支援機関等の交流により、省力化の推進体制の強化**を図る。

対象

食品メーカー、SIer・機械メーカー、支援機関等

日程 / 場所

2~3月頃（予定） / 札幌市内

カリキュラム（想定）

- ◆ 省力化に関わる講演・コンテンツ紹介
- ◆ 今年度の成果報告（道内の支援機関による今後の連携体制について、食品メーカー等に向けて情報提供・PR）
- ◆ 展示交流会 など

昨年度の交流会の様子



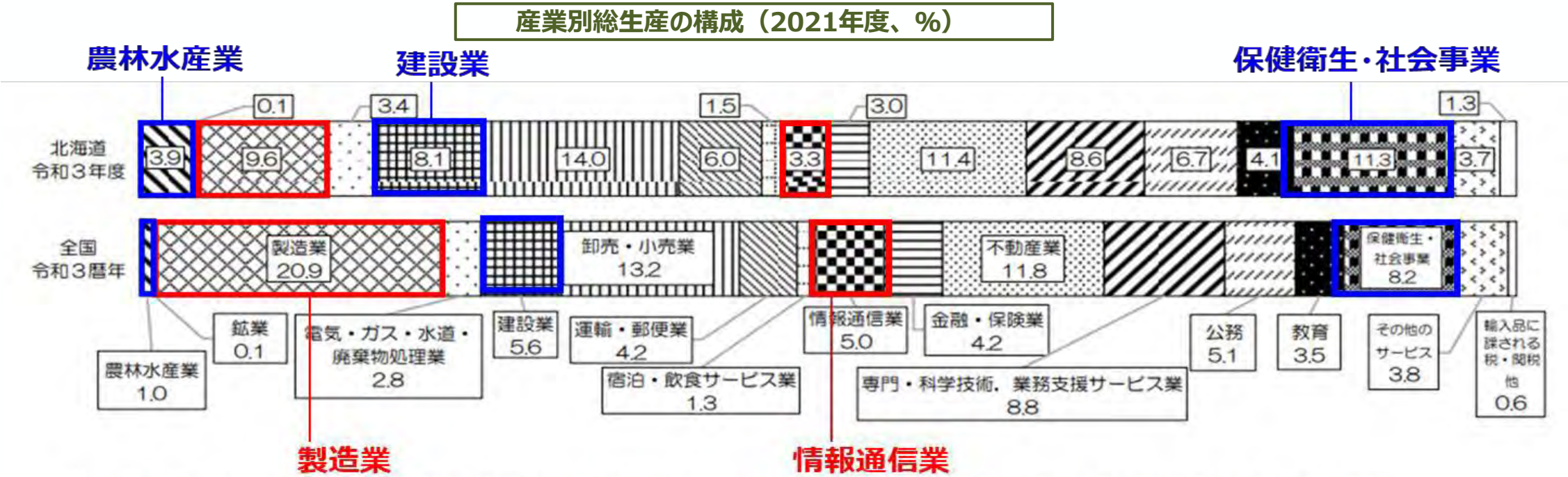
昨年度の参加者数は100名を超え、食品工場の省力化に関連する方々が集まる交流会は引き続きニーズが高いと認識。

- 今年度は、昨年度と同様のSIerと食品メーカーのマッチングだけでなく、支援体制の構築という観点から、**支援機関のネットワーク形成・省力化意識の向上に加え、今後の連携支援体制のPR等も目指していく。**

～工場で省人・省力化を進める第一歩～ 参加無料	
【食品製造事業者向け】食品工場の自動化促進交流会	
中核：中小企業で人手不足が深刻化している中、食品製造現場の自動化への取り組みは不可欠である。一方で、事前に情報共有し、社内検討のみでは自社に即した自動化はロボット導入の難関となる前に認識を深め、適切な自動化の導入を実現する。また、自動化の導入は、自動化の導入による生産性の向上、コスト削減、品質向上、労働環境の改善など、様々なメリットをもたらす。本交流会では、自動化の導入に関する最新の技術情報、導入事例、導入のノウハウなどを、食品メーカー、SIer、機械メーカー、支援機関等が一堂に会して共有し、具体的な案件組成に向けたマッチングを図る。交流会を通じて、省力化投資の推進体制の強化や具体的な案件組成に繋げる。	
R7.2.26(Wed) 14:00～17:30 ※北海道大学FMI国際拠点	
1	【特別講演】食品メーカーが期待を上回る自動化推進を受けるには？ 講師：Robots town(株) 代表取締役社長 白根 伸彦 氏 食品製造現場の自動化への取り組みは不可欠である。一方で、事前に情報共有し、社内検討のみでは自社に即した自動化はロボット導入の難関となる前に認識を深め、適切な自動化の導入を実現する。また、自動化の導入は、自動化の導入による生産性の向上、コスト削減、品質向上、労働環境の改善など、様々なメリットをもたらす。本交流会では、自動化の導入に関する最新の技術情報、導入事例、導入のノウハウなどを、食品メーカー、SIer、機械メーカー、支援機関等が一堂に会して共有し、具体的な案件組成に向けたマッチングを図る。交流会を通じて、省力化投資の推進体制の強化や具体的な案件組成に繋げる。
2	【SIerなどの紹介】食品工場の自動化サポーター～ロボット等の導入による食品工場の自動化事例紹介～ 主催：(株)ニッコー、(株)ロボットシステムズ、(株)ASCo、北海道インダストリアル、(株)北海道立総合研究機構 食品工場の自動化への取り組みは不可欠である。一方で、事前に情報共有し、社内検討のみでは自社に即した自動化はロボット導入の難関となる前に認識を深め、適切な自動化の導入を実現する。また、自動化の導入は、自動化の導入による生産性の向上、コスト削減、品質向上、労働環境の改善など、様々なメリットをもたらす。本交流会では、自動化の導入に関する最新の技術情報、導入事例、導入のノウハウなどを、食品メーカー、SIer、機械メーカー、支援機関等が一堂に会して共有し、具体的な案件組成に向けたマッチングを図る。交流会を通じて、省力化投資の推進体制の強化や具体的な案件組成に繋げる。
3	【展示交流会】食品メーカー × SIer・機械メーカー 省人・省力化に向けた各種機器や、活用事例、数値に裏付けされた導入事例を展示します。 【展示希望の機械メーカーも募集！】

<参考 1> 北海道の産業構造

- 北海道は、卸・小売業(14.0%)、不動産業(11.4%)、保健衛生・社会事業(11.3%)、製造業(9.6%)、建設業(8.1%)が産業の半数を占める。 ※全国は、製造業(20.9%)、卸・小売業(13.2%)、不動産業(11.8%)、専門・科学技術、業務支援サービス業(8.8%)
- 北海道は、全国と比べて、農林水産業(3.9%、全国1.0%)、建設業(8.1%、同5.6%)、保健衛生・社会事業(11.3%、同8.2%)等の割合が大きい一方、製造業(9.6%、同20.9%)、情報通信業(3.3%、同5.0%)等の割合は小さい。



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」。全国にあっては統計上の不突合を含む。

(資料) 北海道「北海道データブック2024」R6.9.6

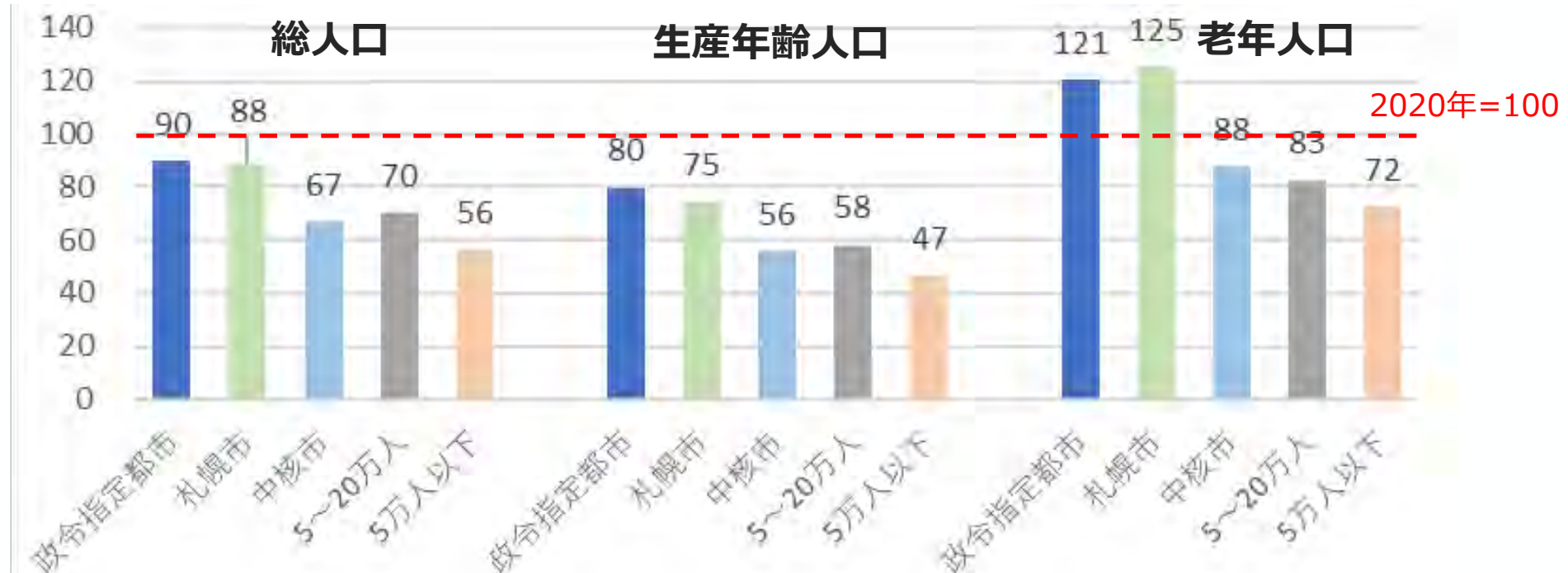
<参考2> 北海道の生産年齢人口の将来見通し

- 今後、少子高齢化の影響が現れるところ、特に人口5万人以下の全国の市町村においては、2050年には生産年齢人口が約半数まで減少すると予測（2020年比）。
- その中で北海道においては、2050年の将来推計人口は、札幌市を除き、生産年齢人口は全国以上に減少すると予測。
- 5万人以下の市町村は、北海道の市町村数の91.6%※、人口の26.3%※を占める。

※ 北海道179市町村・522.5万人のうち、5万人以下の市町村164市町村・137.6万人

⇒ 道内で多くの従業員を抱えてきた食品製造業の人手不足もより加速していくと予測

【北海道】2050年における年齢階級別の人口推移

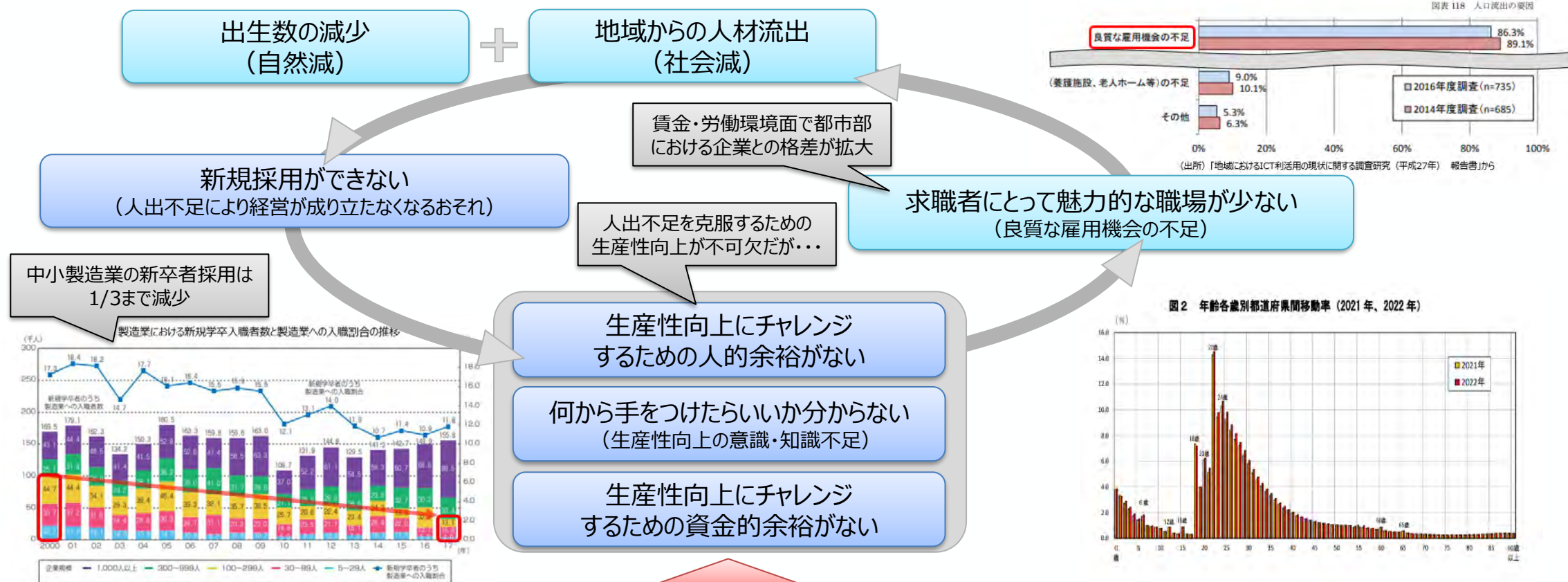


※政令指定都市：札幌市を除く19市（大阪、名古屋、京都、横浜、神戸、北九州、川崎、福岡、広島、仙台、千葉、さいたま、静岡、堺、新潟、浜松、岡山、相模原、熊本）
中核市：道内2市（旭川市、函館市）
5～20万人：道内12市（苫小牧市、帯広市、釧路市、江別市、北見市、小樽市、千歳市、室蘭市、岩見沢市、恵庭市、北広島市、石狩市）

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）をもとに作成

<参考3> 人手不足がもたらす地域経済における負の連鎖

- 地域における社会減の対策として、魅力的な職場を数多く創出することも有効。
- 現在の生産性を維持・向上させることが不可欠だが、人材不足などの要因により、**生産性の向上にすらチャレンジできない企業が多く、地域における良質な雇用機会が不足している。**

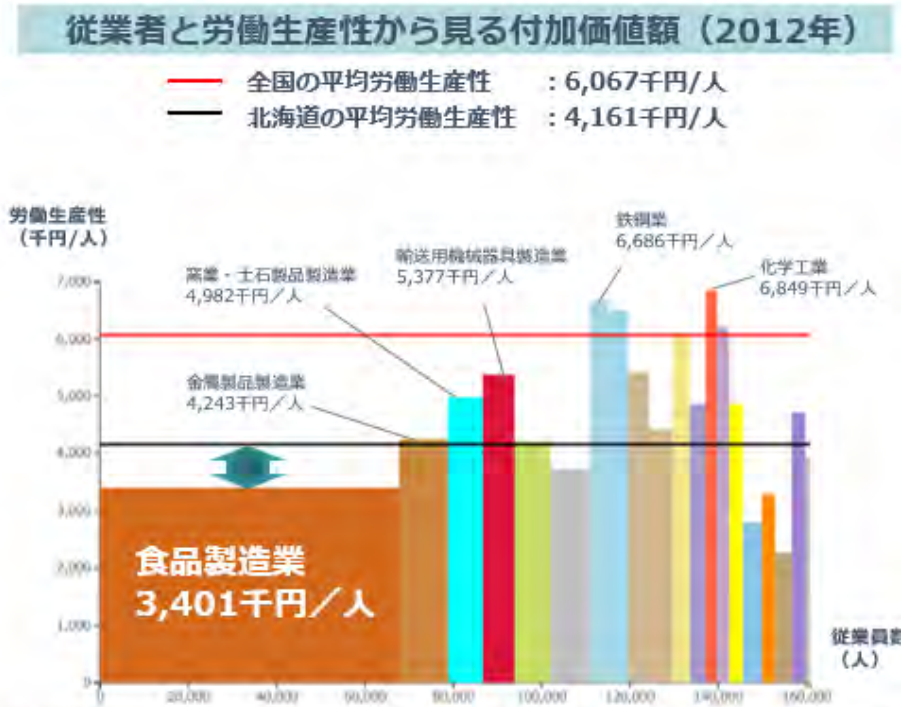


地域企業の生産性向上により負の連鎖を断ち切ることが必要

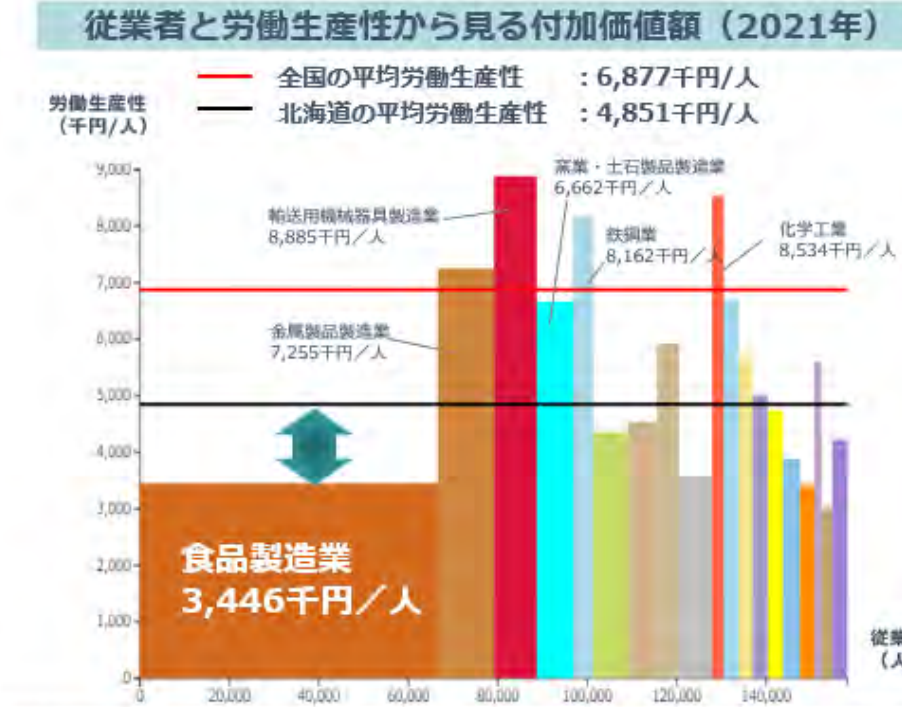
<参考 4> 道内食品製造業における労働生産性の状況

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編集加工

- 各産業の労働生産性は、全国・北海道ともに、直近の約10年間で向上する一方で、北海道においては、**従業員比率が高い食品製造業の労働生産性は「ほぼ横ばい」**。
- 全国の食品製造業と比較しても、北海道の食品製造業の労働生産性は低い。



産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)
窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
金属製品製造業	4,243	11,004	46,890	金属製品製造業	4,243	11,004	46,890
輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523	輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523
高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
鉄鋼業	6,686	3,692	23,709	鉄鋼業	6,686	3,692	23,709
化学工業	6,849	2,828	17,362	化学工業	6,849	2,828	17,362
窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
金属製品製造業	4,243	11,004	46,890	金属製品製造業	4,243	11,004	46,890
輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523	輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523
高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
鉄鋼業	6,686	3,692	23,709	鉄鋼業	6,686	3,692	23,709
化学工業	6,849	2,828	17,362	化学工業	6,849	2,828	17,362
窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
金属製品製造業	4,243	11,004	46,890	金属製品製造業	4,243	11,004	46,890
輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523	輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523
高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
鉄鋼業	6,686	3,692	23,709	鉄鋼業	6,686	3,692	23,709
化学工業	6,849	2,828	17,362	化学工業	6,849	2,828	17,362



産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業員数 (人)	付加価値額 (百万円)
窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
金属製品製造業	4,243	11,004	46,890	金属製品製造業	4,243	11,004	46,890
輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523	輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523
高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
鉄鋼業	6,686	3,692	23,709	鉄鋼業	6,686	3,692	23,709
化学工業	6,849	2,828	17,362	化学工業	6,849	2,828	17,362
窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
金属製品製造業	4,243	11,004	46,890	金属製品製造業	4,243	11,004	46,890
輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523	輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523
高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
鉄鋼業	6,686	3,692	23,709	鉄鋼業	6,686	3,692	23,709
化学工業	6,849	2,828	17,362	化学工業	6,849	2,828	17,362
窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	窯業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
金属製品製造業	4,243	11,004	46,890	金属製品製造業	4,243	11,004	46,890
輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523	輸送用機械器具製造業	5,377	7,164	38,523
高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470	高業・土石製品製造業	4,982	7,822	39,470
鉄鋼業	6,686	3,692	23,709	鉄鋼業	6,686	3,692	23,709
化学工業	6,849	2,828	17,362	化学工業	6,849	2,828	17,362

<参考5> 中小企業における生産性向上を図る上での課題

- **中小企業の実産性向上は、ロボット導入以外にも、業務フローや従業員の配置の見直し、DXツールの導入など様々な手法が存在しており、企業にとって最適なツールを導入することが必要。**特にロボットを導入する場合には、事前構想の段階から様々な課題を解消することも必要。
- 現状では、ロボットSIerが事前検討から事後の保守まで丁寧な伴走を行っているが、**こうした工程を外部の専門家・専門機関が代わりに担うことができれば、ロボットSIerはより付加価値の高い工程・業務に注力することができ、我が国全体の自動化推進の観点からも有益。**

ロボットシステム導入の基本フロー



【導入前工程の課題】

- ・そもそも**2S（整理整頓）**できていないため、ロボット導入後の生産性向上が見込めない。
- ・どのようなロボットシステムを導入するかなど、**本来ユーザー企業が実施すべき事前の検討を、ロボットSIerに丸投げ**しており、ロボットSIerの負担増になっている。
- ・ユーザー企業において、**本来検討すべきロボット化のイメージや、要件が曖昧なまま導入を推進**してしまい、実際に組みあがったシステムが**イメージと全く異なるもの**になった。
 - ①あれもこれもロボット化したいと要求したため、極めて高額なロボット導入費用となり、結局、ロボット導入を断念した。
 - ②実際に組みあがったロボットシステムが従業員では使いこなせない難解なものになった。

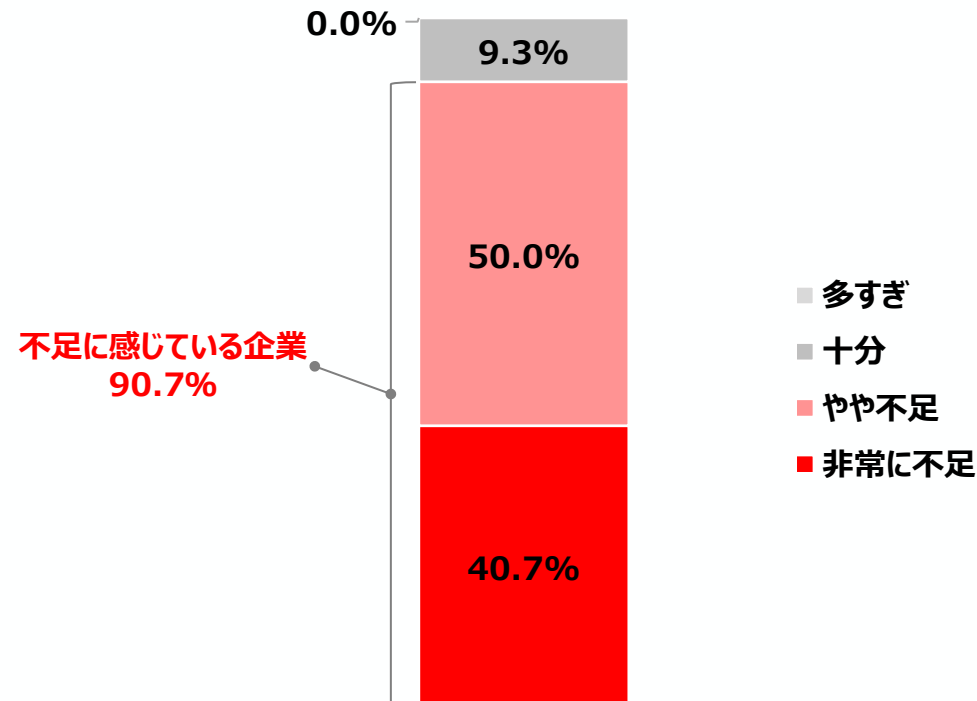
【導入後工程の課題】

- ・導入企業にロボットを扱える人材がいない場合には、ロボットが少し止まったり、取り扱うワークが変わったりすると現場が対応できず、結局手作業に戻してしまう。

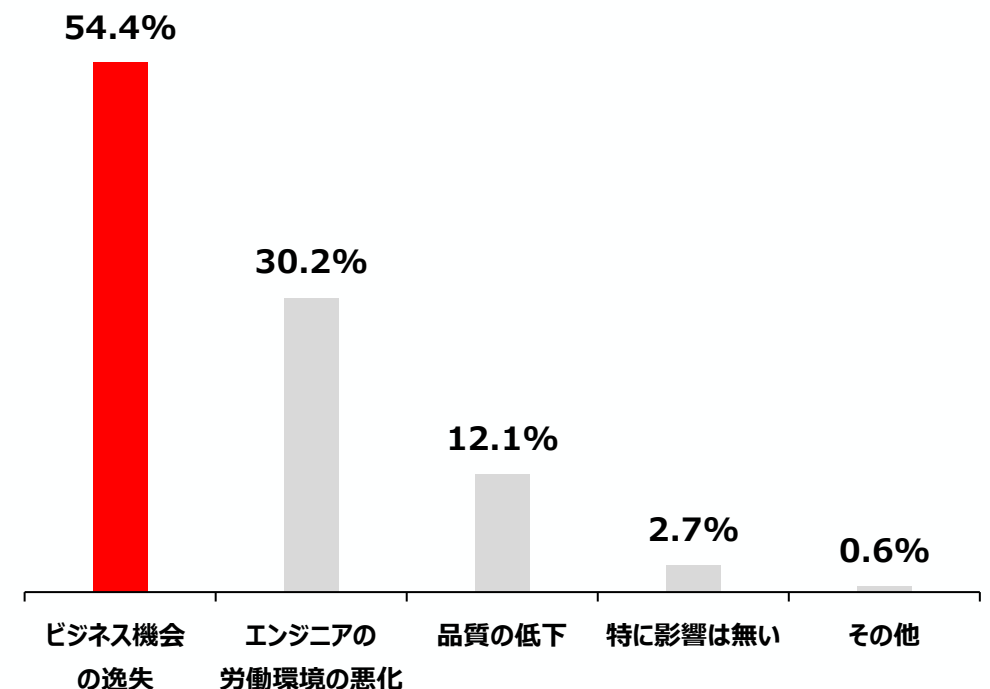
<参考 6> ロボットSIerの現状

- ロボットSIer業界においても人手不足は深刻な状況にあり、約9割の企業が自社のロボットシステムエンジニアが不足していると感じている。また、不足に感じている企業のうち、約5割の企業がビジネスの引き合いがあっても断らざるを得ない状況に陥っている。
- 今後、人手不足を背景にロボット需要が一層増大することが想定される中、ロボットSIerが効率性・生産性を高め、より多くの案件に対応していくための仕組みづくりが急務。
(※) 中期的にロボットSIerの人員を増やしていく人材育成施策は別途推進。

ロボットSIer企業のロボットシステムエンジニアの過不足感



ロボットシステムエンジニアの不足の影響



<参考7> 地域企業におけるロボット導入の課題と支援の必要性

- 企業がロボット導入を実施することで、人手不足の解消はもとより、経営・事業全体に大きな効果をもたらす。

生産性の向上

ロボットによる自動化で、手の空いた人がより付加価値の高い仕事に従事することができたり、生産ラインをデータ化できることで、再度図面を引き直す手間がなくなるなど企業全体の生産性の向上につながる。



労働環境の改善

重労働や危険な作業といった過酷労働をロボットに代替させることにより、職場の労働環境の改善につながる。



品質の安定化

手作業では避けられない「作業のムラ」や「ポカミス」もロボットが作業することで防止することができ、製品の品質の安定化につながる。



人材確保の促進

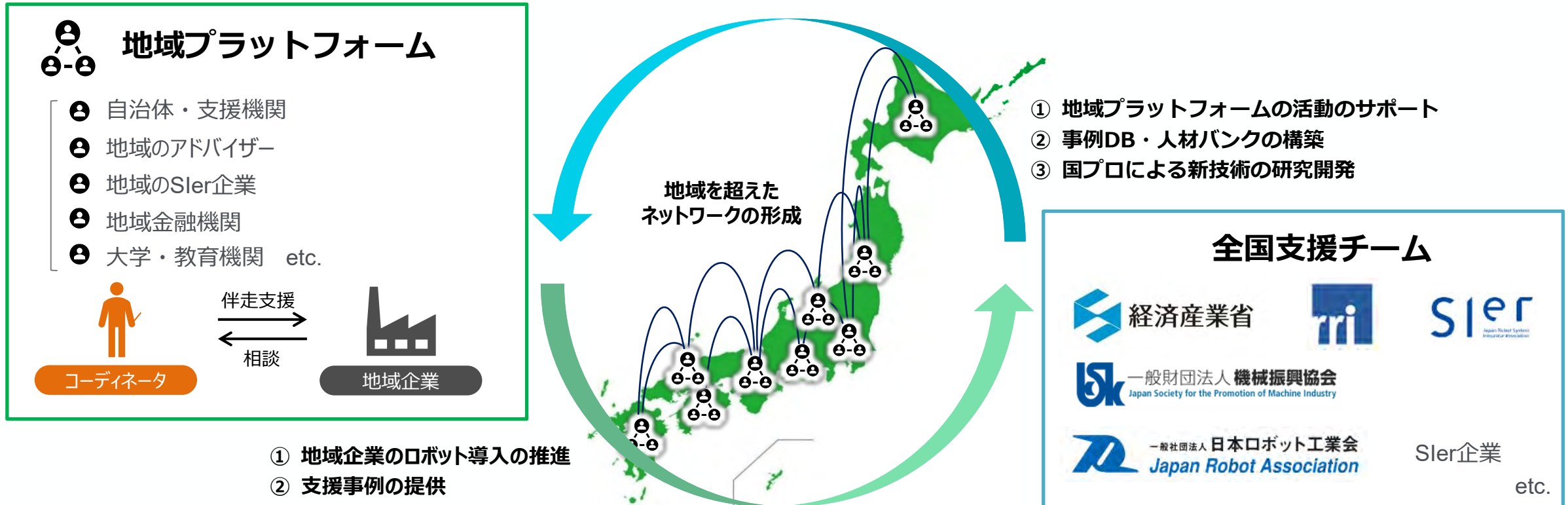
ロボットを導入すること、現場の先進性を訴求することができ、優秀な人材の確保につながる。



<参考 8> ロボット導入地域連携ネットワークの構築

- 地域企業の生産性向上を推進するには、地域における専門人材（コーディネータ）における丁寧な伴走支援の取組が重要。
- 今後、地域の支援体制（地域プラットフォーム）の取組を、国を挙げてサポートする体制（全国支援チーム）を整備し、効果的な支援手法の確立や全国の支援ノウハウの共有を図り、ALL JAPANで地域の支援力の向上を目指す。

ロボット導入地域連携ネットワーク



<参考 9> 各地域の先進的な取組

- 先進的な地域においては、ロボット導入支援拠点を設けて、ロボット導入の前後の工程を含めた、ロボット導入を推進するための様々な取組を行っている。

先進地域におけるロボット導入支援拠点

IATC・IATC-Lab. (大阪府大阪市)

- ロボット導入支援、最新情報の提供、人材育成など生産現場の課題を解決するための取組を行う拠点。



岐阜県ロボットSIセンター (岐阜県各務原市)

- ロボットデモンストレーション・展示による技術PR機能やロボットSIer育成機能を提供する拠点。



さがみはらロボット導入支援センター (神奈川県相模原市)

- 中小企業のロボット活用による生産性向上とロボット関連企業の創出・育成による地域産業振興を行うための拠点。



北九州市ロボット・DX推進センター (福岡県北九州市)

- ロボット導入やDX推進をワンストップで支援するための拠点。
- 「導入支援」、「操作体験」、「人材育成」等の取組みを通して、ロボット導入やDX推進に意欲のある地域企業を総合的・一元的に伴走支援。



浜松地域イノベーション推進機構 (静岡県浜松市)

- 静岡県西部地域における産学官による産業支援の中核的役割を担うための拠点。
- 「光・電子技術を活用する地域ビジョン」の推進機関。
- 「浜松産業イノベーション構想」の推進機関。



(資料) 経済産業省 製造産業局 ロボット政策室 『「ロボット導入地域連携ネットワーク」の構築による地域企業の生産性向上支援～ロボット等の導入拡大に向けて～』

<参考 1 0> 北海道での食品製造業向けロボット導入支援の動き

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）は、ロボット導入地域連携ネットワークに呼応し「北海道ロボット導入促進プラットフォーム（仮称）※」を設置し、同ネットワークに参画予定。

※主たる支援対象に食料品製造業を想定し、北海道内外のロボットSIer等と連携し、製造現場での省力化・省人化支援の活動を進める計画。

ノーステック財団の生産性向上支援の取組み概要

生産技術人材の育成 （基礎知識の研修等）

ロボット導入等に向けた人材育成研修の実施

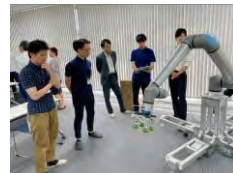
【例】

- ・生産管理、カイゼン
- ・自動化事例紹介
- ・自動化検討依頼のコツ
- ・ロボット、AI、IoT等の基礎講座

工場診断・ 個別勉強会の実施

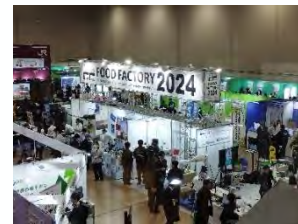
個別企業の実態に合わせたハンズオン支援

- ①工場診断・自動化提案
- ②ロボット等操作演習



自動機器メーカーとの マッチング

ユーザー企業の課題やテーマに応じて適切な事業者とマッチング



設備投資支援 （補助金等）

ものづくり企業ロボット 導入モデル補助金 （札幌市補助事業）

- ・札幌市補助 2件程度
- ・補助額 500万円/件
- ・補助率 2/3



※「中小企業省力化投資補助金」への申請サポート等も通じ、実導入までの側面支援を行う。

<参考 1 1 - 1> 昨年度の取組（ロボット等の導入促進）

01. <工場診断> 中小食品製造事業者へのSIerからの改善提案

実施イメージ

⇒ SIerが実際に加工現場を訪問し、省人化等の提案に向けた工場診断を実施



02. <マッチング> 中小食品製造事業者 × 道内外SIer

実施イメージ

省人化等への課題意識を持つ
中小食品製造事業者
(工場診断、研修で発掘)



各分野への課題解決に
強みを持つ道内外のSIer

実施地域



※詳細は実施状況を鑑みつつ、実施地域の自治体等と相談しながら決定



例1: SIerとともに相談先企業を訪問する直接的なマッチング



例2: 会議形式でのネットワーク構築を通じたマッチング

- 省人化等の効果が高い導入案件の組成
- 導入後のメンテナンス等の対応に必要な道内外のSIer間の連携強化

<参考 1 1 - 2> 昨年度の取組（ロボット等の導入促進）

03. <研修> 生産工程管理等のスキルアップ研修の開催

導入には、ユーザーの省人化等に関する課題発見力や解決に向けた検討力の向上が必要。そのため、省人化等を進めるためのスキルアップを行う研修を開催する。

【対象】中小食品製造事業者（製造ラインの管理者・製造リーダークラスを想定）



①オンライン事前講習

省人化に向けた基礎知識の習得

<カリキュラムイメージ>

- ・生産管理、生産技術
- ・食品機械装置の種類
- ・投資効果の基本的な考え方 など



②ワークショップ

自社の課題解決の模擬体験

<カリキュラムイメージ>

- ・食品工場の自動化実例の紹介
- ・自社の自動化検討書の作成
- ・検討書を踏まえたディスカッション など

開催地



04. <検証> 支援機関等がロボット導入案件を掘り起こすための仕組みを検証

中小食品製造事業者と身近に接する支援機関等が、導入の検討段階で解決可能性を判断するための簡易な「チェックシート」を活用し、導入判断に必要な条件等を整理する取組の有効性を検証。

<チェック項目例>

1. 目的の明確化

⇒ 生産工程での困り事、経営者の意識、自動化を検討したい製品・工程、希望時期 など

2. 現状の把握

⇒ 社内体制と各役割、製造フロー（各工程の時間・工数）、現場レイアウト・環境、投資規模・資金調達の想定、投資対効果で実現したいこと、社内の承認フロー など

チェックシートのイメージ

漠然とした課題意識を持つ食品製造事業者

チェックシート活用

解決可能性がある事業者

SIer・機械メーカーによる提案・解決

導入候補

チェックシートを活用し、解決可能性の高い案件をSIer等に橋渡しできる仕組みを構築

<参考 1 2 - 1> 昨年度の取組（トヨタ改善セミナー・サポート）

事業概要

- トヨタ自動車北海道(株)が自動車産業で培った生産管理手法や改善の考え方を、水産加工現場に応用する意義や事例を紹介するセミナーを釧路・函館で開催（終了後に個別相談会を実施）。
- その後、個別相談に参加した企業から現場改善ニーズのある企業を各会場 1 社選定し、同社スタッフが実際に水産加工現場を訪問し、改善に必要な具体的なアドバイス・サポートを実施。

水産加工現場改善セミナー

- ・**釧路開催** 11月28日（木）
会場：マリン・トポスくしろ
参加：19名
個別相談：1社
- ・**函館開催** 12月3日（火）
会場：はこだてみらい館
参加：14名
個別相談：4社

各会場
1社選定

水産加工現場改善サポート

【選定先】

- ・**釧路会場：A社（根室市）**
「生産工程を改善しようと検討はしているが、社内のみではどうしていいかわからず、まさに悩んでいるところ。専門家から改善の手法を実際に現場に来ていただいて、客観的な視点でアドバイスしてほしい。」
- ・**函館会場：B社（函館市）**
「人手に頼っていて生産性が低いと考えられる部分がたくさんあるため、改善したい工程等を自分達で実際に整理してみているところ。セミナーを通して非常に勉強になった。今回教えてもらったような目線でのアドバイスが是非ほしい。」

<参考 1 2 - 2> 昨年度の取組（トヨタ改善セミナー・サポート）

【成果・まとめ】

➤ 水産加工業者に「カイゼン」を普及

⇒セミナーには水産加工事業者のほか、自治体、支援機関など約30名が参加。「ジャスト・イン・タイム」や「自動化」によって徹底的に無駄をなくすトヨタ生産方式の考え方や改善手法を広く普及・啓発。

➤ 現場指導による経営者・工場長等の課題発見力の向上

⇒セミナーで得られた知識を自社の生産ラインに応用する方法を実例を通じて学ぶことにより、現場での課題発見力が向上。今回指導を受けた生産ラインのみならず、別ラインへの応用など、今後の自発的なカイゼンの取組が期待される。

➤ 「カイゼン」をベースにより将来の効果的な設備投資の実現へ！

⇒作業の導線や設備配置のカイゼンなど、設備投資を伴わない取組を通じて、現場の地ならしや土台づくりが進められたことから、今後、設備導入をする際にもその効果を最大化することが可能に。

✓ 「トヨタ生産方式によるカイゼン」は食品製造現場における生産性向上を実現するための手法として、**自動機械の導入やロボットの活用にも繋がる効果的な手法。**

✓ 令和7年度事業においては、**SIerや機械メーカーに加えて、省力化専門家等とも連携し、食品現場の省力化投資の取組を進めていく。**

<参考 1 3> 省力化投資促進プランの策定と実行

- 政府の「省力化投資促進プランの策定と実行のための関係府省連絡会議」では、**省力化投資を推進**するために、**業種ごとに課題を抽出し、これを踏まえて省力化投資を促進するための具体的プランを策定し、着実に実行していく必要がある**としている（令和 7 年 1 月 1 7 日内閣総理大臣決裁）。

省力化投資促進プランの策定と実行のための関係府省連絡会議の開催について

〔 令和 7 年 1 月 1 7 日 〕
〔 内 閣 総 理 大 臣 決 裁 〕

- 1 中小・小規模企業の生産性向上を図る上で、AI、ロボットなどの自動化技術の利用・活用が不可欠であり、こうした自動化技術は省力化に資することから、人手不足対策として有効である。
地域社会を支える一方で人手不足が深刻な業種において、AI、ロボットなどの導入やDXを始めとする省力化投資を推進するために、各事業所管府省において、業種ごとに課題を抽出し、これを踏まえて省力化投資を促進するための具体的プランを策定し、着実に実行していく必要がある。
政府を挙げて省力化投資を促進するための具体的プランを策定し実行するため、省力化投資促進プランの策定と実行のための関係府省連絡会議（以下「連絡会議」という。）を開催する。
- 2 連絡会議の構成は、別紙のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。
- 3 連絡会議の庶務は、厚生労働省及び経済産業省の協力を得て、内閣官房新しい資本主義実現本部事務局において処理する。
- 4 前三項に定めるもののほか、連絡会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

議長 内閣官房副長官（兼）
構成員 内閣官房副長官補（内政担当）
内閣官房新しい資本主義実現本部事務局次長代理
金融庁監督局長
こども家庭庁成育局長
厚生労働省医政局長
厚生労働省健康・生活衛生局長
厚生労働省労働基準局長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
厚生労働省老健局長
農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）
農林水産省大臣官房技術総括審議官
経済産業省経済産業政策局長
経済産業省製造産業局長
経済産業省商務情報政策局長
経済産業省商務・サービス審議官
中小企業庁長官
国土交通省不動産・建設経済局長
国土交通省鉄道局長
国土交通省物流・自動車局長
国土交通省海事局長
国土交通省航空局長
観光庁次長

対象業種について

業種	担当局長等
飲食業	農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業） 厚生労働省健康・生活衛生局長 ※生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和 32 年法律第 164 号）に規定される生活衛生同業組合関係
宿泊業	観光庁次長 厚生労働省健康・生活衛生局長 ※生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和 32 年法律第 164 号）に規定される生活衛生同業組合関係
小売業	経済産業省商務・サービス審議官
生活関連サービス業	厚生労働省健康・生活衛生局長 経済産業省商務・サービス審議官
運輸業	農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業） 経済産業省商務・サービス審議官 国土交通省物流・自動車局長、海事局長、鉄道局長、航空局長
建設業	国土交通省不動産・建設経済局長
医療	厚生労働省医政局長
介護・福祉	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、老健局長
保育	こども家庭庁成育局長
製造業	経済産業省製造産業局長、商務情報政策局長 農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）
農林水産業	農林水産省大臣官房技術総括審議官
サービス業（他に分類されないもの）（自動車整備業、ビルメンテナンス業）	国土交通省物流・自動車局長 厚生労働省健康・生活衛生局長

<参考 1 4> 中小企業省力化投資補助金（一般型）

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる

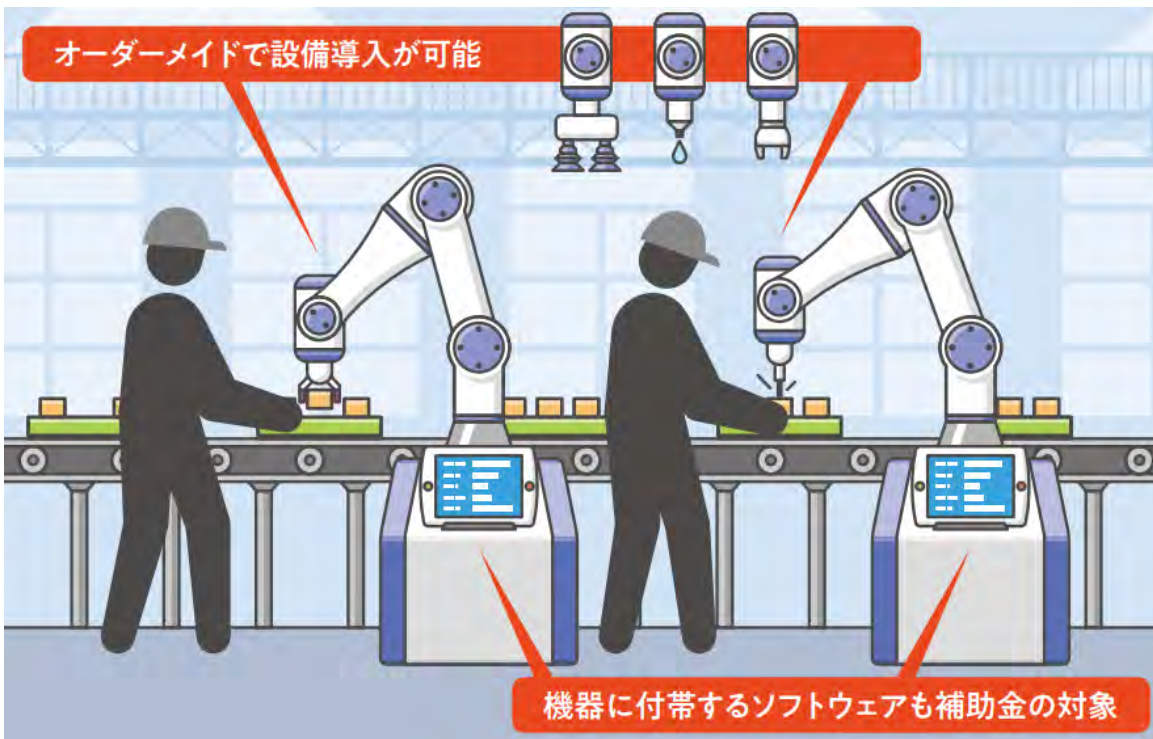
一般型 **NEW!**

補助率※
中小企業 **1/2** | 小規模・再生 **2/3**

補助上限額
最大 **1億円**

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例（補助上限額アップ）、最低賃金引き上げ特例（補助率2/3にアップ）があります。

※補助金額1,500万円までは1/2 もしくは2/3（小規模・再生事業者）、1,500万円を超える部分は1/3。



● 補助対象となる事業

人手不足の中小企業などが、省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

- 基本要件**
- ① 労働生産性の年平均成長率が+4%以上増加
 - ② 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上または給与支給総額の年平均成長率が+2%以上増加
 - ③ 事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
 - ④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表など（従業員数21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

※最低賃金引き上げ特例事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。 ※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、効果報告を提出いただき、事業成果を確認します。 ※基本要件などが未達の場合、補助金返還義務があります。

- その他要件**
- ① 補助事業者の業務領域・導入環境において、当該事業計画により業務量が削減される割合を示す省力化効果が見込まれる事業計画を策定すること。
 - ② 事業計画上の投資回収期間を根拠資料とともに提出すること。
 - ③ 3～5年の事業計画期間内に、補助事業において、設備投資前と比較して付加価値額が増加する事業計画を策定すること。
 - ④ 人手不足の解消に向けて、オーダーメイド設備などの導入を行う事業計画を策定すること。

※カタログ注文型の製品カタログに登録されているカテゴリに該当する製品について、本事業で導入する場合は審査の際に考慮します。

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率※	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6～20名		1,500万円	2,000万円
21～50名	小規模・再生 2/3	3,000万円	4,000万円
51～100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

※補助金額1,500万円までは1/2 もしくは2/3（小規模・再生事業者）、1,500万円を超える部分は1/3。

補助上限額がアップする 【大幅賃上げ特例】の適用要件

- ① 給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加
 - ② 事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準
- ※最低賃金引き上げ特例事業者は除く。 ※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、各申請枠の従業員規模別の補助上限額との差額について補助金を返還。

補助率が2/3にアップする 【最低賃金引き上げ特例】の適用要件

- 中小機構が指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いること
- ※小規模・再生事業者は除く。 ※補助金額1,500万円までが引き上げ対象となります。

本補助金の詳細や公募スケジュール、公募要領などはこちらから

中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル

0570-099-660

IP電話などからのお問い合わせ

03-4335-7595

● 受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く） ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がない場合は、しばらくたってからおかけ直しください。

<参考 1 5> 中小企業省力化投資補助金（カタログ型）

カタログ注文型

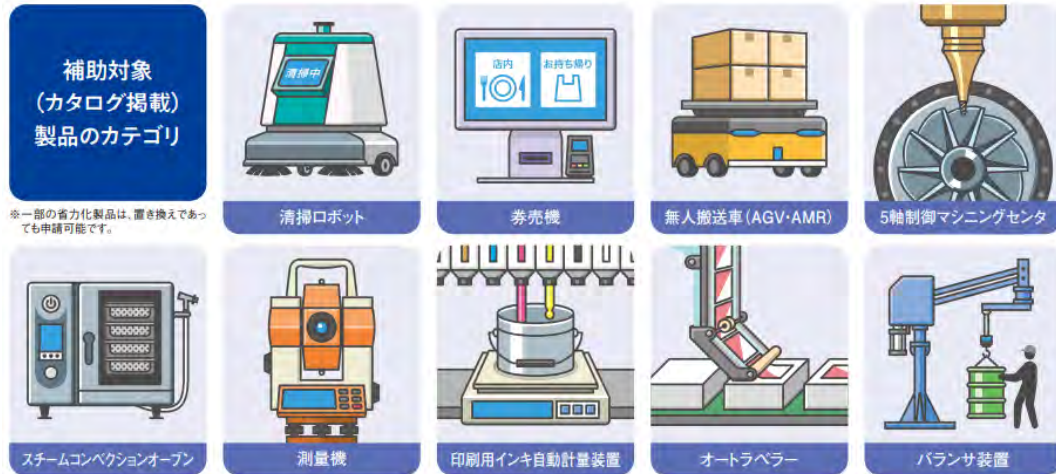
補助率
1/2 以下

補助上限額
最大 1,500 万円

- 対象製品のリスト（カタログ）に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします（共同申請）。
「販売事業者」の選択肢が広がり、より使いやすくなりました！

販売事業者も
募集！

2025年2月28日以降、
裏面記載のホームページから
「販売事業者」登録申請が可能になります。



サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ！ ※2025年2月現在

【清掃・配膳ロボット、バックヤード業務サポート】清掃ロボット／配膳ロボット／飲料補充ロボット 【店舗・施設向けセルフ対応型機器】券売機／自動精算機／自動チェックイン機 【店舗・施設向けバックヤード業務サポート】物品貸出管理機／出入金機 【厨房サポート】スチームコンベクションオーブン／自動フライヤー 【セルフ式ガソリンスタンド向け】タブレット型給油許可システム 【自動車整備】自動調色システム／自動車向け溶接機（スポット溶接機）／自動車向け溶接機（パルス制御溶接機） 【美容機器】美容ライト脱毛機器 【食品機械】食品包膜機（食品包あん機、餃子成型機等） 【物流システム機器】無人搬送車（AGV・AMR）／検品・仕分システム／自動倉庫／ピッキングカートシステム／ラックシステム（垂直回転ラック）／ラックシステム（移動ラック）／ラックシステム（流動ラック）／垂直搬送機（貨物専用） 【印刷機械、紙加工関連機械】デジタル紙面色校正装置（グラビア、紙器パッケージ用デジタルブルー）／印刷用紙高積装置／印刷用インキ自動計量装置／産業用枚葉デジタル印刷機／印刷用紙反転機／自動紙折機／印刷物インサーター／トムソン加工自動カス取り装置／丁合機／デジタル加飾機／印刷紙面検査装置／段ボール製箱機／産業用デジタルラベル印刷機

どんどん
追加中！

【廃棄物分離回収】近赤外線センサ式プラスチック材質選別機 【荷移動・運搬サポート】バラサ装置 【ラベル貼り付け】オートラベラー 【測量機器】測量機（自動視準・自動追尾機能付き高機能トータルステーション）／地上型3Dレーザースキャナー／GNSS測量機（RTK） 【高機能建設機械】マシンコントロール・マシンガイダンス機能付ショベル／チャルトレータ付ショベル／安全装置付ショベル 【解体機】シンダーコンクリート解体機 【建設現場作業】建設現場作業ロボット（鉄筋組立作業ロボット） 【プレス加工用機器】一本バー搬送ロボット／プレス用多関節ロボット／鍛圧・板金加工用バリ取り装置／パイプバンダー用投入・排出ロボット／板金機械用材料シート自動搬入装置／板金機械用材料シート自動搬出装置／プレスブレーキ用金型自動交換装置／コイルライン／プレス間搬送ロボット 【製造用機器】鋳物用自動バリ取り装置／鋳造用自動注湯機／鋳造用プラスト装置 【非破壊検査装置】インライン非破壊検査装置（内部不良検査）／インライン非破壊検査装置（外部不良検査） 【工作機械】5軸制御マシニングセンタ／複合加工機／ツールプリセッター 【プラスチック機械】原材料自動計量混合搬送装置 【表面処理】蛍光X線膜厚測定器 【縫製機械】自動裁断機

● 補助対象となる事業

人手不足の中小企業などが、省力化製品を対象製品のリスト（カタログ）から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性年平均成長率3%向上」を目指す事業計画※1に取り組むものを対象とします。

申請時に全ての従業員の賃金が最低賃金を超えていること、補助金の重複に該当しないことなどの要件※2を満たす必要があります。また、補助金の交付が決定された場合でも事業実績報告の審査によって補助額の減額となる場合があります。

※1. 公募要領「4-1. 補助対象事業の要件」を参照。 ※2. 公募要領「4-2. 補助対象事業者の要件」を参照。

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円に引き上げ
6～20名		500万円	750万円に引き上げ
21名以上		1,000万円	1,500万円に引き上げ

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

補助上限額がアップする
【大幅賃上げ特例】の
適用要件

事業終了時に①給与支給総額+6%以上かつ、②事業場内最低賃金+45円以上とする計画を策定し申請する必要があります
※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、補助額の減額となります。

本補助金の詳細や対象製品のリスト（カタログ）、公募要領などはこちらから
中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで
あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル 0570-099-660
IP電話などからの
お問い合わせ 03-4335-7595

● 受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く） ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからおかけ直してください。

全都道府県に、インフォメーション窓口を設けています。詳しくは上記ホームページをご確認ください。

カタログ注文型 省力化製品に関わる工業会・製造事業者・販売事業者のみなさま
カタログ登録サポートセンター 03-6746-1530
でご相談受付中！

<参考 1 6> 中小企業成長加速化補助金

事業目的

売上高100億円超を目指す、成長志向型の中小企業の皆様へ
大胆な**設備投資**を支援

活用イメージ



工場、物流拠点
などの新設・増築



イノベーション創出
に向けた設備の導入



自動化による
革新的な生産性向上

補助事業概要

項目	内容
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業
補助上限額	5億円(補助率1/2)
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画の策定 (賃上げ実施期間は補助事業終了後3年間) など
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

(参考)「100億宣言」について

【企業が宣言に記載する内容】

- ① 企業概要
- ② 企業理念・経営者の意気込み
- ③ 売上高100億円実現の目標と課題
- ④ 売上高100億円に向けた具体的措置(取組)



【宣言のメリット】

- ✓ 宣言取得による補助金等の活用
 - 成長加速化補助金
 - 経営強化税制の拡充措置【夏～】 など※租特法が成立した場合
 - ✓ 経営者ネットワークへの参加【夏～】
 - 宣言を行った成長を目指す経営者が、地域・業種を超えて繋がるネットワークを構築。
 - ✓ 宣言の公式ロゴマーク活用による自社PR
- ※商標登録出願中

公表要領・申請用ひな形等の
特設サイトこちら→



<参考17> ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた
新製品・新サービスの開発に必要な
設備投資等を支援します！

補助上限額
最大4,000万円

補助率
1/2～2/3

製品・サービス高付加価値化枠
製品・サービス開発の取組を支援



たとえば・・・
最新複合加工機を導入し、これまではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

グローバル枠
海外需要開拓等の取組を支援



たとえば・・・
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展

基本要件

- 中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、
- ① 付加価値額の年平均成長率が+3.0%以上増加
 - ② 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が
事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は
給与支給総額の年平均成長率が+2.0%以上増加
 - ③ 事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
 - ④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）
の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
その他	収益納付は求めません。	

お問い合わせはものづくり補助金事務局サポートセンターまで
受付時間 10:00～17:00（土日祝および12/29-1/3を除く）
電話 050-3821-7013
メール 公募要領について : kakunin@monohojo.info
電子申請システムについて : monodukuri-r1-denshi@ml.nsw.co.jp

本補助金の詳細は
事務局HPをご覧ください
<https://portal.monodukuri-hogo.jp/otawase.html>

ものづくり補助金
総合サイト

